



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社
コード番号 4536 URL <https://www.santen.com/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 毅
問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 佐久間 ギヨム TEL 06-7664-8621
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

コアベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		親会社の所有者に 帰属する コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益		希薄化後1株当たり コア当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2024年3月期	301,965	8.2	62,778	41.9	48,513	46.0	48,486	45.7	132.13		131.70	
2023年3月期	279,037	4.8	44,242	△4.5	33,235	△5.6	33,270	△5.6	85.86		85.68	

IFRS（フル）ベース

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	301,965	8.2	38,541	—	29,874	—	26,703	—	26,642	—	39,988	—
2023年3月期	279,037	4.8	△3,090	—	△5,799	—	△14,983	—	△14,948	—	△5,696	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%	%	%
2024年3月期	72.59		72.37		8.9		7.0		12.8	
2023年3月期	△38.60		△38.60		△4.7		△1.3		△1.1	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%	円 銭	%
2024年3月期	435,699		305,369		306,055		70.2		843.24	
2023年3月期	421,179		293,297		293,979		69.8		783.30	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,649		△6,145		△34,031		94,582	
2023年3月期	37,147		△26,777		△37,220		57,903	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	12,216	—	3.9	
2024年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	12,047	45.5	4.1	
2025年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00		36.9		

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

コアベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	297,000	△1.6	55,000	△12.4	41,250	△15.0	117.05	

IFRS（フル）ベース

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	297,000	△1.6	44,500	15.5	45,000	50.6	33,500	25.5	92.22	

(注) 1. IFRS（フル）ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（P5参照）」をご覧ください。

2. 2024年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2025年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たりコア当期利益」及び「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得については添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（P22参照）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	363,996,254株	2023年3月期	375,885,854株
② 期末自己株式数	2024年3月期	786,780株	2023年3月期	345,065株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	366,889,585株	2023年3月期	387,420,468株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2023年3月期 41,909株、2024年3月期 49,311株）が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	195,238	△0.7	28,013	13.0	31,272	15.5	18,680	—
2023年3月期	196,589	3.0	24,798	15.9	27,068	20.2	△59,379	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	50.88	50.74
2023年3月期	△153.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	271,848		187,505	68.9			515.75	
2023年3月期	282,904		199,261	70.3			529.72	

(参考) 自己資本 2024年3月期 187,325百万円 2023年3月期 198,931百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月9日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(5) 次期の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(2) 連結財政状態計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	18
(その他の収益)	19
(その他の費用)	19
(偶発負債)	20
(1株当たり利益)	21
(重要な後発事象)	22
4. 連結参考資料	23
(1) 主要製品売上収益	23
(2) 主要通貨為替レート	23
(3) 開発状況	24
(4) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

(ア) コアベース ※1 (P5参照)

(単位：億円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	2,790	3,020	8.2%
コア営業利益	442	628	41.9%
コア当期利益	332	485	46.0%
親会社の所有者に帰属する コア当期利益	333	485	45.7%

[売上収益]

前期と比べ8.2%増加し、3,020億円となりました。

医療用医薬品事業は、日本では薬価改定の影響等があったものの主力製品の拡大に注力、中国では前年の新型コロナウイルス感染症の再拡大からの市場の回復、アジア・EMEAでも主力製品が堅調に推移し、前期と比べ8.0%増加し、2,810億円となりました。

売上収益の内訳は次のとおりです。

上段：金額

下段：対前期増減率、()は為替影響を除いた対前期増減率

(単位：億円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	1,602	294	277	614	24	2,810
	△1.6% (-)	39.0% (35.4%)	19.1% (12.1%)	22.5% (11.3%)	△19.6% (△24.0%)	8.0% (4.9%)
一般用医薬品	101	3	8	-	-	112
	5.2%	18.5%	8.4%	-	-	5.8%
医療機器	36	1	1	33	7	78
	9.8%	1.0%	640.6%	40.7%	29.5%	24.1%
その他	18	1	1	-	-	19
	1.3%	6.5%	△12.1%	-	-	0.7%
合計	1,756	299	287	648	31	3,020
	△1.0% (-)	38.6% (35.1%)	18.9% (11.9%)	23.3% (12.1%)	△11.8% (△16.5%)	8.2% (5.2%)

(注) 外部顧客に対する売上収益を表しています。

顧客の所在地をもとに国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

EMEAは、欧州、中東及びアフリカです。

<医療用医薬品>

◇日本

2%台前半の薬価改定の影響はありましたが、ジクアスLX点眼液やアレジオンLX点眼液等主力製品の拡大に注力した結果、前期と比べ1.6%減少し、1,602億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	59億円	(対前期増減率	△ 23.5%)
「タプコム配合点眼液」	22億円	(対前期増減率	△ 17.3%)
「コソプト配合点眼液」	40億円	(対前期増減率	△ 15.4%)
「エイベリス点眼液」	43億円	(対前期増減率	+ 11.3%)
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液 ^{※3} (P5参照)」	201億円	(対前期増減率	+ 23.5%)
・抗アレルギー点眼剤領域			
「アレジオン点眼液 ^{※2} (P5参照)」	293億円	(対前期増減率	△ 12.3%)
・網膜疾患治療剤領域			
「アイリーア硝子体内注射液 ^{※4} (P5参照)」	727億円	(対前期増減率	+ 2.0%)

◇中国

市場は前年の新型コロナウイルス感染症の再拡大から回復し、主力製品が好調に推移した結果、円換算ベースで前期と比べ39.0%増加し(為替影響を除いた成長率は+35.4%)、294億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	18億円	(対前期増減率	+ 69.7%)
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	33億円	(対前期増減率	+ 19.6%)
「ヒアレイン点眼液」	88億円	(対前期増減率	+ 36.9%)
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	88億円	(対前期増減率	+ 40.1%)

◇アジア(中国除く)

韓国等主要国で下記主要製品が堅調に推移し、円換算ベースで前期と比べ19.1%増加し(為替影響を除いた成長率は+12.1%)、277億円となりました。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	24億円	(対前期増減率	+ 4.8%)
「タプコム配合点眼液」	13億円	(対前期増減率	+ 26.8%)
「コソプト配合点眼液」	69億円	(対前期増減率	+ 12.6%)
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	25億円	(対前期増減率	+ 25.9%)
「Ikervis(アイケルビス)」	19億円	(対前期増減率	+ 24.8%)
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	32億円	(対前期増減率	+ 36.2%)

◇EMEA

現地での領域別市場シェア一位の緑内障製品を中心に伸長し、当期にIkervis（アイケルビス）の保険償還の精算額の見直しを行った影響もあり、円換算ベースで前期と比べ22.5%増加し（為替影響を除いた成長率は+11.3%）、614億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	84億円	（対前期増減率	+ 10.0%）
「タプコム配合点眼液」	57億円	（対前期増減率	+ 26.8%）
「コソプト配合点眼液」	148億円	（対前期増減率	+ 14.4%）
「トルソプト点眼液」	36億円	（対前期増減率	+ 4.6%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「Ikervis（アイケルビス）」	102億円	（対前期増減率	+ 92.3%）
「Cationorm（カチオノーム）」	29億円	（対前期増減率	+ 11.3%）
・抗アレルギー点眼剤領域			
「Verkazia（ベルカジア）」	12億円	（対前期増減率	+ 57.9%）

◇米州

販売・マーケティング活動の合理化を推進しており、円換算ベースで前期と比べ19.6%減少し（為替影響を除いた成長率は△24.0%）、24億円となりました。

<一般用医薬品>

前期と比べ5.8%増加し、112億円となりました。

「サンテメディカルシリーズ」「サンテボーティエシリーズ」「ソフトサンティアシリーズ」などの高価格帯品に加え、スイッチOTC製品「ヒアレインS」、「サンテFXシリーズ」に注力しています。

<医療機器>

日本では下記レンティス コンフォート等の眼内レンズ、及び、EMEAではプリザーフロ マイクロシャントの販売が堅調に推移し、前期と比べ24.1%増加し、78億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

「レンティス コンフォート」	13億円	（対前期増減率	△ 5.2%）
「プリザーフロ マイクロシャント」	41億円	（対前期増減率	+ 70.6%）

<その他>

その他の売上収益は19億円となりました。サプリメント製品の販売、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものです。

[コア営業利益]

売上総利益について、前期と比べ7.7%増加し、1,789億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ2.9%減少し（為替影響を除いた対前期増減率は△6.9%）、908億円となりました。

研究開発費は、前期と比べ10.7%減少し（為替影響を除いた対前期増減率は△14.5%）、253億円となりました。

以上により、コアベースでの営業利益は、前期と比べ41.9%増加し（為替影響を除いた対前期増減率は+39.9%）、628億円となりました。

- ※1 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益及び費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。
- ・製品に係る無形資産償却費
 - ・その他の収益
 - ・その他の費用
 - ・金融収益
 - ・金融費用
 - ・持分法による投資損益
 - ・企業買収に係る費用、並びに再成長のための生産性向上及び合理化等に係る費用
- ※2 アレジオンLX点眼液を含みます。
- ※3 ジクアスLX点眼液を含みます。
- ※4 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品です。

(イ) IFRS (フル) ベース

(単位：億円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	2,790	3,020	8.2%
営業利益 (△は損失)	△31	385	－%
当期利益 (△は損失)	△150	267	－%
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	△149	266	－%

[売上収益]

コアベースからの調整はありません。

[営業利益]

コアベースからの調整内容として、米州の合理化に関する費用が、売上原価に2億円、販売費及び一般管理費に7億円、研究開発費に2億円それぞれ発生しました。

製品に係る無形資産償却費は、前期と比べ0.5%減少し（為替影響を除いた対前期増減率は△3.6%）、95億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc.（米国）から譲り受けた眼科製品及び2016年のInnFocus, Inc.（米国）買収に伴い取得したプリザーフロ マイクロシャントに関する無形資産、並びに2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis（アイケルビス）」及び2023年より欧州で販売を開始した「Rhopressa / Rocklatan」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、15億円となりました。これは主に、米州における医療用医薬品事業に係る一部製品の資産譲渡によるものです。

その他の費用は、153億円となりました。これは主に、網膜前駆細胞を主成分とする細胞治療製剤の製品に係る無形資産について事業計画の見直し等の影響により減損損失を計上したこと、並びに日本における早期退職特別支援プログラムに伴う退職特別加算金及び米州における医薬品販売事業の最大限合理化等によるものです。

これらにより、IFRS (フル) ベースの営業利益は385億円（前期は31億円の営業損失）となりました。

[当期利益]

金融収益は、16億円となりました。

金融費用は、27億円となりました。

持分法による投資損失は、76億円となりました。これは持分法を適用しているTwenty Twenty Therapeutics LLC（米国）とPlano Pte. Ltd.（シンガポール）の損益のうち当社の持分に帰属する金額、及び両社の持分法による投資について減損損失を計上したものです。

法人所得税費用は、前期より60億円減少し、32億円となりました。これは主に、上述のIFRS (フル) ベースの営業利益の増加に伴う税引前当期利益が増加した一方で、在外子会社の事業環境及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産を認識したことによるものです。

これらにより、当期利益は267億円（前期は150億円の当期損失）となりました。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

親会社の所有者に帰属する当期利益は266億円（前期は149億円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。売上収益に対するその比率は8.8%となりました。

② 研究開発活動

<緑内障・高眼圧症領域>

プロスタグランジンF_{2α}誘導体及びβ遮断剤の配合剤STN1011101 (DE-111A、一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩) は、中国で2022年12月に販売承認を申請しました。

FP/EP3受容体デュアル作動薬STN1012600 (DE-126、一般名：セペタプロスト) は、米国で2021年12月に追加の第Ⅱ相試験を終了しました。日本では2023年6月に第Ⅲ相試験を終了しました。欧州では第Ⅱ相試験(探索的試験)を終了しました。

プロスタグランジンF_{2α}誘導体の乳化点眼剤STN1013001 (DE-130A、一般名：ラタノプロスト) は、アジアで2022年3月に第Ⅲ相試験を終了しました。欧州では2023年11月に販売承認を取得しました。

ROCK阻害剤STN1013900 (AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩) は、日本で2020年11月から第Ⅲ相試験を実施しています。欧州では販売承認を取得しており、2023年2月以降スウェーデンなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を申請しており、2023年1月以降タイなどで販売承認を取得しています。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF_{2α}誘導体の配合剤STN1014000 (PG-324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩/ラタノプロスト) は、欧州で販売承認を取得しており、2023年1月以降ドイツなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を申請しており、2023年1月以降タイなどで販売承認を取得しています。

<角結膜疾患(ドライアイを含む)領域>

春季カタルを対象とするSTN1007603 (DE-076C、一般名：シクロスポリン) は、既に承認・販売されている欧州、アジア、カナダなどに続き、中国で2022年4月に販売承認を取得し、米国で2022年5月に発売しました。2023年7月に米国・カナダにおける製造・商業化の独占的権利をHarrow Health, Inc. (米国) へ供与しました。

ドライアイを対象とするSTN1008903 (DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム) は、日本で2022年11月に発売しました。アジアでは、2024年3月に韓国で販売承認を取得しました。

ドライアイを対象とするSTN1014100 (一般名：オロダテロール塩酸塩) は、日本で2024年3月に第Ⅰ相/前期第Ⅱ相試験を終了しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904* (一般名：シロリムス) は、米国、フランス、インドで2022年5月から前期第Ⅱ相試験を実施しています。(*開発コード(STN1010904)は、第Ⅱ相試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番予定のコードです。)

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名：シロリムス) は、日本で2022年8月に前期第Ⅱ相試験を終了し、追加の前期第Ⅱ相試験を実施する予定です。

アレルギー性結膜炎を対象とする眼瞼クリーム製剤STN1011402 (一般名：エピナスチン塩酸塩) は、日本で2024年3月に製造販売承認を取得しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする1日2回点眼の高用量製剤STN1011403 (一般名：エピナスチン塩酸塩) は、中国で2024年3月に第Ⅲ相試験を開始しました。

<屈折異常領域>

小児における近視を対象とするSTN1012700 (DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩) は、日本で2024年2月に製造販売承認を申請しました。中国では2022年6月から第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しています。アジアでは2020年4月に第Ⅱ相試験を終了しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701 (SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩) は、導入元であるSydnexis Inc. (米国) により欧州及び米国で第Ⅲ相試験が実施されています。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有しています。

近視を対象とするSTN1013400 (化合物名：AFDX0250BS) は、日本で2023年5月から前期第Ⅱ相試験を実施しています。中国では2024年3月に第Ⅰ相試験を終了しました。

老視を対象とするSTN1013600 (一般名：ウルソデオキシコール酸) は、前期第Ⅱ相試験のデータ解析の結果、開発を中止しました。

<その他の領域>

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800 (一般名：オキシメタゾリン塩酸塩) は、日本で2024年3月に第Ⅲ相試験を終了しました。

※開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード (STNXXXXXX) 及び既存開発コード (DE-XXX) を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAlcon Inc. (スイス)、SYD-101はSydnexis Inc. (米国) での開発コードです。

※STN1011700 (DE-117、一般名：オミデネバグ イソプロピル) は、日本、アジアで製品名エイベリスとして販売しています。米国では製品名OMLONTIとして販売承認を取得しており、2023年7月に米国における製造・商業化の独占的権利についてVisiox Pharmaceuticals, Inc. (米国) へ供与しました。

③ 設備投資

当期の設備投資額は、102億円となりました。製造設備及び研究開発用機器の更新に加え、拡大を続ける需要に対し、安定供給のための生産能力確保を目的として、中国の現地法人「参天製薬(中国)有限公司」の新工場に係る投資を継続しています。今後、見込まれる市場成長に対し、キャパシティを構築することで、グローバルでの競争優位を確立し、さらなる事業の成長に繋げていきます。また、事業のグローバル展開を支え、業務標準化と抜本的な生産性向上を目的として、次世代ERPへの投資等を継続しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の資産は、4,357億円となりました。営業債権及びその他の債権の流動化等による減少及び無形資産の減少などがあった一方、現金の増加、繰延税金資産の増加及び蘇州新工場建設に伴う有形固定資産の増加などにより前期末と比べ145億円増加しました。

資本は、3,054億円となりました。自己株式の取得による資本圧縮効果の一方、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の増加などにより前期末と比べ121億円増加しました。なお、2024年3月29日に154億円(12,000千株)の自己株式の消却を実施しました。

負債は、1,303億円となりました。前期に計上した事業構造改革に伴う引当金の減少などがあった一方、預り金の増加に伴うその他の流動負債の増加などにより前期末と比べ24億円増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ0.4ポイント増加し、70.2%となりました。

なお、SantenグループではROE(親会社所有者帰属持分利益率)を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組みます。この取り組みの一環として、当期より営業債権の流動化を新たに開始し、ROIC(投下資本収益率)の改善を実現しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、726億円の収入(前期は、371億円の収入)となりました。当期利益267億円、減価償却費及び償却費182億円、営業債権及びその他の債権の流動化等による減少184億円、並びに法人所得税の支払額121億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億円の支出(前期は、268億円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出93億円などによるものです。また政策保有株式の見直しを継続して実施しており、当期は4銘柄の投資の売却による収入が41億円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、340億円の支出(前期は、372億円の支出)となりました。自己株式の取得による支出170億円及び配当金の支払額119億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ367億円増加し、946億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率	69.8%	70.2%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	100.8%	128.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	76.6%	37.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.9倍	87.5倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(リース負債除く)/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。なお、控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含んでいません。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース負債除く)を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項の1つと位置付けており、配当については、現行水準(半期17円)を配当下限値として、中期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を継続してまいります。

また、創出したキャッシュを原資として、将来の成長投資に投下しながら、有望な投資機会が無ければ、自社株買いによる利益還元を実施します。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、2006年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

② 当期の配当

2024年6月に開催予定の第112期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり17円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり33円となります。

③ 次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり17円、期末配当1株当たり17円の年間34円、当期利益に対して配当を通じた株主の皆様への利益還元を示す配当性向は36.9%を予想しています。

また、上記の方針に基づき、2024年5月9日開催の取締役会において、利益還元の強化と資本効率の向上を目的に380億円(自己株式を除く発行済株式総数の5.8%相当)を上限とする自己株式取得を決議しました。なお、投資機会や市場環境等により、一部の取得が行われられない可能性もあります。

(5) 次期の見通し

コアベース及びIFRS (フル) ベースでの次期の見通しは次のとおりです。

<コアベース>

(単位：億円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	3,020	2,970	△1.6%
コア営業利益	628	550	△12.4%
コア当期利益	485	413	△15.0%

<IFRS (フル) ベース>

(単位：億円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	3,020	2,970	△1.6%
営業利益	385	445	15.5%
当期利益	267	335	25.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	266	325	22.0%

売上収益は2,970億円、対前期1.6%減を予想し、会社の事業活動自体の収益性を示すコア営業利益は550億円、対前期12.4%減を見込んでいます。売上収益については、海外事業は安定的な成長を想定していますが、国内事業は後発品や薬価改定、長期収載品の選定療養等の影響を織り込み、減収を見込んでいます。費用については、コスト最適化の継続により販売費及び一般管理費（コアベース）は885億円、対前期2.6%減を想定しています。また、将来の成長に向けた資源投下として研究開発費は260億円、対前期2.9%増と予想しています。原価については製品構成や物価高騰に伴う原価率の上昇を想定した結果、コア営業利益は550億円と対前期12.4%減を見込んでいます。

IFRS (フル) ベースについては、構造改革の完了によるその他の費用の減少等を見込み、営業利益は445億円、対前期15.5%増を予想しています。また、当期利益は335億円、対前期25.5%増を予想しています。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1 USドル=145円、1 ユーロ=155円、1 中国元=20円を想定しています。

また、上記の業績予想は現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、事業環境の変化など様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

Santenグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	279,037	301,965
売上原価	△112,950	△123,256
売上総利益	166,087	178,709
販売費及び一般管理費	△96,257	△91,529
研究開発費	△28,297	△25,416
製品に係る無形資産償却費	△9,518	△9,471
その他の収益	3,524	1,548
その他の費用	△38,629	△15,301
営業利益 (△は損失)	△3,090	38,541
金融収益	1,153	1,572
金融費用	△1,499	△2,664
持分法による投資損失	△2,362	△7,575
税引前当期利益 (△は損失)	△5,799	29,874
法人所得税費用	△9,184	△3,171
当期利益 (△は損失)	△14,983	26,703
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
確定給付制度の再測定	32	1,829
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	589	△1,697
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	8,018	12,272
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△20
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	648	902
その他の包括利益	9,287	13,285
当期包括利益合計	△5,696	39,988
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者持分	△14,948	26,642
非支配持分	△35	60
当期利益 (△は損失)	△14,983	26,703
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	△5,658	39,991
非支配持分	△38	△3
当期包括利益合計	△5,696	39,988
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△38.60	72.59
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△38.60	72.37
<コアベース>		
売上収益	279,037	301,965
コア営業利益	44,242	62,778
コア当期利益	33,235	48,513
基本的1株当たりコア当期利益 (円)	85.86	132.13
希薄化後1株当たりコア当期利益 (円)	85.68	131.70
コア当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	33,270	48,486
非支配持分	△36	27
コア当期利益	33,235	48,513

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	66,173	71,576
無形資産	96,309	83,819
金融資産	28,038	21,832
退職給付に係る資産	3,438	7,165
持分法で会計処理されている投資	9,321	2,574
繰延税金資産	2,810	10,765
その他の非流動資産	1,763	1,829
非流動資産合計	207,853	199,560
流動資産		
棚卸資産	39,352	43,185
営業債権及びその他の債権	107,165	90,539
その他の金融資産	774	379
未収法人所得税	60	—
その他の流動資産	8,072	7,453
現金及び現金同等物	57,903	94,582
流動資産合計	213,326	236,139
資産合計	421,179	435,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,702	8,777
資本剰余金	9,789	9,854
自己株式	△364	△1,018
利益剰余金	238,071	240,029
その他の資本の構成要素	37,781	48,411
親会社の所有者に帰属する持分合計	293,979	306,055
非支配持分	△683	△685
資本合計	293,297	305,369
負債		
非流動負債		
金融負債	33,513	32,439
退職給付に係る負債	1,271	1,292
引当金	691	687
繰延税金負債	1,592	1,377
その他の非流動負債	1,312	1,739
非流動負債合計	38,378	37,534
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,945	43,531
その他の金融負債	25,858	25,711
未払法人所得税等	6,745	5,127
引当金	4,212	1,783
その他の流動負債	7,744	16,643
流動負債合計	89,504	92,796
負債合計	127,883	130,329
資本及び負債合計	421,179	435,699

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高	8,672	9,370	△718	290,477	—	8,438	19,950
当期包括利益							
当期利益(△は損失)				△14,948			
その他の包括利益					32	589	8,021
当期包括利益合計	—	—	—	△14,948	32	589	8,021
所有者との取引額							
新株の発行	31	31					
自己株式の取得		△51	△26,007				
自己株式の処分		△2	367				
自己株式の消却		△25,994	25,994				
利益剰余金から資本剰余金への振替		25,990		△25,990			
配当金				△12,611			
株式報酬取引		445					
その他				1,143	△32	△1,111	
所有者との取引額合計	31	419	354	△37,458	△32	△1,111	—
2023年3月31日残高	8,702	9,789	△364	238,071	—	7,917	27,971

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2022年4月1日残高	—	914	384	29,688	337,488	△645	336,844
当期包括利益							
当期利益(△は損失)				—	△14,948	△35	△14,983
その他の包括利益		648		9,290	9,290	△3	9,287
当期包括利益合計	—	648	—	9,290	△5,658	△38	△5,696
所有者との取引額							
新株の発行			△54	△54	7		7
自己株式の取得				—	△26,058		△26,058
自己株式の処分				—	365		365
自己株式の消却				—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—		—
配当金				—	△12,611		△12,611
株式報酬取引				—	445		445
その他				△1,143	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△54	△1,197	△37,851	—	△37,851
2023年3月31日残高	—	1,562	331	37,781	293,979	△683	293,297

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	8,702	9,789	△364	238,071	—	7,917	27,971
当期包括利益							
当期利益 (△は損失)				26,642			
その他の包括利益					1,829	△1,697	12,335
当期包括利益合計	—	—	—	26,642	1,829	△1,697	12,335
所有者との取引額							
新株の発行	75	75					
自己株式の取得		△20	△16,933				
自己株式の処分		1	907				
自己株式の消却		△15,372	15,372				
利益剰余金から資本剰余金への振替		15,371		△15,371			
配当金				△11,881			
株式報酬取引		10					
その他				2,568	△1,829	△739	
所有者との取引額合計	75	65	△654	△24,684	△1,829	△739	—
2024年3月31日残高	8,777	9,854	△1,018	240,029	—	5,481	40,306

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高	—	1,562	331	37,781	293,979	△683	293,297
当期包括利益							
当期利益 (△は損失)				—	26,642	60	26,703
その他の包括利益	△20	902		13,349	13,349	△63	13,285
当期包括利益合計	△20	902	—	13,349	39,991	△3	39,988
所有者との取引額							
新株の発行			△150	△150	0		0
自己株式の取得				—	△16,953		△16,953
自己株式の処分				—	908		908
自己株式の消却				—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—		—
配当金				—	△11,881		△11,881
株式報酬取引				—	10		10
その他				△2,568	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△150	△2,718	△27,916	—	△27,916
2024年3月31日残高	△20	2,464	181	48,411	306,055	△685	305,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益 (△は損失)	△14,983	26,703
減価償却費及び償却費	17,249	18,178
減損損失	34,560	7,779
事業構造改革費用	3,225	5,829
持分法による投資損益 (△は益)	2,362	7,575
受取利息、受取配当金及び支払利息 (△は益)	△469	△303
法人所得税費用	9,184	3,171
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△6,443	18,384
棚卸資産の増減 (△は増加)	△1,144	△1,369
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	3,689	△2,382
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	113	△8,700
その他の流動資産の増減 (△は増加)	725	757
未払賞与の増減 (△は減少)	△1,398	392
未払金の増減 (△は減少)	△601	△379
預り金の増減 (△は減少)	△591	7,465
その他	△810	1,533
小計	44,668	84,633
利息の受取額	300	467
配当金の受取額	461	486
利息の支払額	△465	△830
法人所得税の支払額	△7,818	△12,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,147	72,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△589	△301
投資の売却による収入	2,149	4,127
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△3,470	△207
有形固定資産の取得による支出	△17,277	△9,319
無形資産の取得による支出	△7,311	△1,368
無形資産の売却による収入	—	796
その他	△279	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,777	△6,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△11,278	—
長期借入れによる収入	15,639	—
長期借入金の返済による支出	△5	△2,112
自己株式の取得による支出	△26,007	△16,962
配当金の支払額	△12,607	△11,881
リース負債の返済による支出	△3,412	△3,293
その他	450	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,220	△34,031
現金及び現金同等物の増減額	△26,850	32,473
現金及び現金同等物の期首残高	83,014	57,903
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,739	4,206
現金及び現金同等物の期末残高	57,903	94,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

Santenグループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

Santenグループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

Santenグループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

(4) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度より、従来「金融収益及び金融費用(△は益)」としていた項目について、「受取利息、受取配当金及び支払利息(△は益)」へ名称を変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書についても科目名称を変更しています。なお、科目名称の変更であり、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響はありません。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△591百万円は、「預り金の増減(△は減少)」として組み替えています。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期借入金の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5百万円は、「長期借入金の返済による支出」として組み替えています。

2. 重要性がある会計方針

Santenグループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(会計上の見積りの変更)

売上収益は、返品、リベート及び値引き等を差し引いた純額で測定しています。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性が解消された時点で認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、取引価格に含めています。その変動対価は見積りに基づいているため、より有用な情報を入手できる場合に更新される可能性があります。当連結会計年度において、Ikervis(アイケルビス)の保険償還の精算額の協議を進めた結果、精算額の見積りを変更しました。この結果、当連結会計年度の売上収益が2,315百万円増加しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

2. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	260,235	10,628	6,257	1,919	279,037

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	281,025	11,242	7,767	1,931	301,965

3. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	177,373	21,546	24,118	52,513	3,488	279,037
非流動資産 (注) 2	103,548	19,700	947	25,646	14,405	164,245

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。また、持分法で会計処理されている投資、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。なお、米州の非流動資産の所在地は主に米国です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	175,608	29,858	28,666	64,756	3,078	301,965
非流動資産 (注) 2	95,802	27,234	738	18,988	14,462	157,224

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。また、持分法で会計処理されている投資、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。なお、米州の非流動資産の所在地は主に米国です。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	51,706
株式会社メディセオ	35,671

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	50,115
株式会社メディセオ	34,653

(その他の収益)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度にInnFocus, Inc. (米国) 買収に伴う条件付対価の公正価値の変動額3,061百万円をその他の収益に計上しています。条件付対価は、STN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)) の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、その公正価値は、主に開発成功確率及び将来販売計画を基に算定しています。前連結会計年度において開発成功確率及び将来販売計画を見直したことにより、条件付対価の公正価値が変動し、その他の収益が発生しています。

(その他の費用)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 非金融資産の減損

前連結会計年度に減損損失34,560百万円をその他の費用に計上しています。

その主な内容は、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) 及びEyevance Pharmaceuticals LLC (米国) (以下、2社を総称して「Eyevance」という。) の製品に係る無形資産、のれん、及び有形固定資産、並びにフックス角膜内皮ジストロフィを対象とするSTN1010904 (一般名: シロリムス) 及びマイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名: シロリムス) (以下、2つを総称して「STN10109」という。) の製品に係る無形資産について減損したものです。

Eyevanceについては、事業計画を見直した結果、想定していた収益の実現が困難であるとの判断に至り、過去の買収により計上したのれんを含む資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失30,115百万円 (製品に係る無形資産22,296百万円、のれん7,418百万円、有形固定資産402百万円) を計上しています。

STN10109については、割引率の上昇及びSTN1010905 (一般名: シロリムス) に係る事業計画の見直し等の影響により、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断し、製品に係る無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,141百万円を計上しています。

2. 事業構造改革費用

前連結会計年度に事業構造改革費用3,225百万円をその他の費用に計上しています。

その主な内容は、収益性改善を目的として米州における医薬品販売事業を最大限合理化する構造改革を実施することに伴う特別退職金や減損損失等です。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 非金融資産の減損

当連結会計年度に減損損失7,779百万円をその他の費用に計上しています。

その主な内容は、網膜前駆細胞を主成分とする細胞治療製剤の製品に係る無形資産について減損したものです。当該品目については、事業計画の見直し等の影響により、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断し、製品に係る無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失6,994百万円を計上しています。

2. 事業構造改革費用

当連結会計年度に事業構造改革費用5,829百万円をその他の費用に計上しています。

その主な内容は、日本における早期退職特別支援プログラムに伴う退職特別加算金及び米州における医薬品販売事業を最大限合理化する構造改革を実施したことに伴う特別退職金です。

3. 災害による損失

当連結会計年度に災害による損失755百万円をその他の費用に計上しています。

その内容は、2024年1月1日の能登半島地震に伴い発生した能登工場（石川県羽咋郡宝達志水町）の稼働休止による操業損失、建物及び設備等の原状回復費用です。

(偶発負債)

仲裁

2022年11月17日、InnFocus, Inc.（米国）の買収に関する合併契約に関連して、同社の旧株主の代表から、契約違反等による4億ドル以上の損害賠償を求める仲裁申立書をJAMS（米国の仲裁調停機関）に提出したことを通知されました。当社は、関連契約を遵守してきたものと考えており、仲裁手続を通じて、関連する事実に基づき徹底した防御を行っています。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	△14,948	26,642
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	7	8
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	△14,955	26,634
期中平均普通株式数(千株)	387,420	366,890
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	△14,955	26,634
当期利益調整額(百万円)	—	8
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	△14,955	26,642
期中平均普通株式数(千株)	387,420	366,890
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	—	1,250
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	387,420	368,139
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△38.60	72.59
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△38.60	72.37

- (注) 1 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。
- 2 前連結会計年度において、ストック・オプション等は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算に含まれていません。

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

2023年4月13日発表の中期経営計画（2023-2025年度）における資本配分の方針に基づき、収益力の改善や事業環境などを総合的に勘案し、利益還元の強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 21,110,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.8%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 380億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2024年5月10日～2024年11月6日 |
| ⑤ 取得方法 | 取引一任方式による市場買付け |

自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。なお、投資機会や市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

4. 連結参考資料

(1) 主要製品売上収益

(単位：百万円)

品目名	地域	2024年3月期		2025年3月期		
		通期実績	対前年伸長率	通期予想	対前年伸長率	
緑内障・高眼圧症治療剤領域						
コソプト配合点眼液	合計	25,609	8.0%	25,136	△1.8%	
	日本	3,955	△15.4%	2,697	△31.8%	
	アジア	6,882	12.6%	6,838	△0.6%	
	EMEA	14,772	14.4%	15,600	5.6%	
タプロス点眼液	合計	18,521	△1.2%	16,385	△11.5%	
	日本	5,937	△23.5%	3,515	△40.8%	
	中国	1,774	69.7%	2,038	14.9%	
	アジア	2,386	4.8%	2,627	10.1%	
タプコム配合点眼液	合計	9,234	12.6%	9,288	0.6%	
	日本	2,192	△17.3%	1,539	△29.8%	
	アジア	1,332	26.8%	1,531	14.9%	
	EMEA	5,710	26.8%	6,218	8.9%	
トルソプト点眼液	合計	4,927	0.9%	4,884	△0.9%	
	日本	872	△11.1%	751	△13.8%	
	アジア	449	△1.0%	418	△7.0%	
	EMEA	3,606	4.6%	3,715	3.0%	
エイベリス点眼液	合計	4,846	16.6%	4,962	2.4%	
	日本	4,345	11.3%	4,367	0.5%	
	アジア	430	71.5%	595	38.3%	
角結膜疾患治療剤領域						
ジクアス点眼液 (ジクアスLX点眼液を含む)	合計	25,862	23.2%	21,782	△15.8%	
	日本	20,084	23.5%	16,123	△19.7%	
	中国	3,315	19.6%	2,853	△13.9%	
	アジア	2,463	25.9%	2,805	13.9%	
ヒアレイシ点眼液	合計	17,134	15.9%	17,507	2.2%	
	日本	5,184	△9.3%	3,519	△32.1%	
	中国	8,808	36.9%	9,986	13.4%	
	アジア	3,142	19.4%	4,002	27.4%	
Ikervis (アイケルビス)	合計	12,105	77.0%	11,104	△8.3%	
	アジア	1,933	24.8%	2,419	25.2%	
	EMEA	10,172	92.3%	8,685	△14.6%	
Cationorm (カチオノーム)	合計	4,526	12.9%	4,792	5.9%	
	中国	73	-	516	604.6%	
	アジア	623	41.2%	808	29.7%	
	EMEA	2,923	11.3%	3,036	3.9%	
抗アレルギー点眼剤領域	合計	907	△3.8%	-	-	
	アレイジオン点眼液 (アレイジオンLX点眼液、アレイジオン 眼瞼クリーム0.5%を含む)	合計	29,489	△12.1%	27,739	△5.9%
	日本	29,305	△12.3%	27,502	△6.2%	
	アジア	184	23.1%	236	28.7%	
Verkazia (ベルカジア)	合計	1,491	63.1%	1,319	△11.6%	
	EMEA	1,181	57.9%	1,319	11.6%	
	米州	310	86.6%	-	-	
網膜疾患治療剤領域						
アイリーア硝子体内注射液 (アイリーア8mg硝子体内注射液を 含む)	合計	72,716	2.0%	75,467	3.8%	
	日本	72,716	2.0%	75,467	3.8%	
眼感染症治療剤領域						
クラビット点眼液	合計	14,703	29.2%	13,947	△5.1%	
	日本	1,126	△12.4%	665	△40.9%	
	中国	8,837	40.1%	8,443	△4.5%	
	アジア	3,240	36.2%	3,425	5.7%	
EMEA	1,499	6.5%	1,414	△5.7%		
医療機器						
レンティス コンフォート	合計	1,262	△5.2%	1,403	11.1%	
	日本	1,262	△5.2%	1,403	11.1%	
プリザーフロ マイクロシャント	合計	4,144	70.6%	5,648	36.3%	
	日本	758	710.0%	1,222	61.2%	
	アジア	65	640.6%	249	281.0%	
	EMEA	3,320	42.7%	4,177	25.8%	
一般用医薬品	合計	11,242	5.8%	11,161	△0.7%	
	日本	10,096	5.2%	10,037	△0.6%	
	中国	310	18.5%	328	5.9%	
	アジア	836	8.4%	796	△4.8%	

(2) 主要通貨為替レート

(単位：円)

通貨	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
USドル	135.40	144.80	145.00
ユーロ	140.97	156.88	155.00
中国元	19.72	20.24	20.00

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。通期予想については想定為替レートで換算して表示しています。なお、地域別は主要国地域を記載しています。

(3) 開発状況

2024年4月時点

■開発状況一覧表(臨床段階)

<緑内障・高眼圧症領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト／ チモロールマレイン酸塩	STN1011101 / DE-111A	緑内障・高眼圧症	AGCと共同開発	中国	2022年12月					
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体及びβ遮断剤の配合剤。2014年11月、日本で発売。2015年1月以降、欧州で順次発売。2016年4月以降、アジアで順次発売。中国で、2022年12月に販売承認を申請。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
セベタプロスト	STN1012600 / DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国						
				日本						
				欧州	(探索的試験)					
FP受容体及びEP3受容体への作動作用(デュアル作動薬)を有する新規メカニズムのプロスタグランジン誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。米国で、2021年12月に追加のフェーズ2試験を終了。日本で、2023年6月にフェーズ3試験を終了。欧州で、フェーズ2試験(探索的試験)を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	STN1013001 / DE-130A (Catioprost)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州	2023年11月					
				アジア						
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。アジアで、2022年3月にフェーズ3試験を終了。欧州で、2023年11月に販売承認を取得。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジル メシル酸塩	STN1013900 / AR-13324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	日本						
				欧州	2023年2月					
				アジア	2023年1月					
ROCK (Rhoキナーゼ) 阻害剤。米国では、Alcon Inc. が開発し販売中。日本で、2020年11月からフェーズ3試験を実施中。欧州で、販売承認取得しており、2023年2月以降スウェーデンなどで発売。アジアでは順次販売承認を申請しており、2023年1月以降タイなどで販売承認を取得。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジル メシル酸塩／ ラタノプロスト	STN1014000 / PG-324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	欧州	2023年1月					
				アジア	2023年1月					
ROCK (Rhoキナーゼ) 阻害剤及びプロスタグランジンF _{2α} 誘導体の配合剤。米国では、Alcon Inc. が開発し販売中。欧州で販売承認を取得しており、2023年1月以降ドイツなどで発売。アジアでは順次販売承認を申請しており、2023年1月以降タイなどで販売承認を取得。										

<角結膜疾患(ドライアイを含む)領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	STN1007603 / DE-076C	春季カタル	自社	中国	2022年4月					
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。欧州で、2018年10月以降順次発売。アジアで、2019年8月にIkervisの適応拡大として承認を取得以降、順次発売。カナダで、2019年11月に発売。米国で、2022年5月に発売。中国で、2022年4月に販売承認を取得。2023年7月に米国・カナダにおける製造・商業化の独占的権利をHarrow Health, Inc. (米国) へ供与。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ジクアホソルナトリウム	STN1008903 / DE-089C	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	日本	2022年11月					
				アジア	2024年3月					
角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。持続製剤。日本で、2022年11月に発売。アジアでは、韓国で2024年3月に販売承認を取得。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オロダテロール 塩酸塩	STN1014100	ドライアイ	ベーリンガー インゲルハイム	日本	(フェーズ1/2a)					
β2受容体作動薬。日本で2024年3月にフェーズ1/2a試験を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	STN1010904	フックス角膜内皮ジストロフィ	アクチュアライズと共同開発	米国 フランス インド		(フェーズ2a)				
mTOR阻害作用によりフックス角膜内皮ジストロフィの症状を改善する懸濁点眼剤。2022年5月から米国、フランス、インドでフェーズ2a試験を実施中。(※開発コード(STN1010904)は、フェーズ2試験終了時に当社が独占的实施権を獲得した後に附番予定のコードです。)										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	STN1010905	マイボーム腺機能不全	自社	日本		(フェーズ2a)				
mTOR阻害作用によりマイボーム腺の機能を改善する懸濁点眼剤。日本で、2022年8月にフェーズ2a試験を終了し、追加のフェーズ2a試験実施を予定。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	STN1011402	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガーインゲルハイム	日本					2024年3月	
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。眼瞼クリーム製剤。日本で、2024年3月に製造販売承認を取得。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	STN1011403	アレルギー性結膜炎	ベーリンガーインゲルハイム	中国						
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。1日2回点眼の高用量製剤。中国で、2024年3月にフェーズ3試験を開始。										

<屈折異常領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012700 / DE-127	近視	Singapore Health Services社、南洋理工大学	日本 中国 アジア					2024年2月	
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。日本で、2024年2月に製造販売承認を申請。中国で、2022年6月からフェーズ2 / 3試験を実施中。アジアで、2020年4月にフェーズ2試験を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012701 / SYD-101	近視	Sydnexis社	欧州						
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。導入元であるSydnexis社により欧州及び米国でフェーズ3試験を実施中。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有。										

化合物名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
AFDX0250BS	STN1013400	近視	ベーリンガーインゲルハイム	日本 中国		(フェーズ2a)				
小児における近視の進行を抑制する選択的ムスカリンM ₂ 受容体拮抗薬。特定のサブタイプを選択的に阻害するため、散瞳が抑えられる。日本で、2023年5月からフェーズ2a試験を実施中。中国で、2024年3月にフェーズ1試験を終了。										

<その他の領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オキシメタゾリン塩酸塩	STN1013800	眼瞼下垂	RVL Pharmaceuticals社	日本						
直接作用型αアドレナリン受容体作動薬。米国では、RVL Pharmaceuticals社が開発し販売中。日本で、2024年3月にフェーズ3試験を終了。										

■2023年度第3四半期決算発表時(2024年2月8日)からの変更点

開発コード	変更点
STN1008903 / DE-089C	韓国で、2024年3月に販売承認を取得。
STN1011402	日本で、2024年3月に製造販売承認を取得。
STN1011403	中国で、2024年3月にフェーズ3試験を開始。
STN1012700 / DE-127	日本で、2024年2月に製造販売承認を申請。

※STN1011700 (DE-117、一般名:オミデネパグ イソプロピル) は、日本、アジアで製品名エイベリスとして販売しています。米国では製品名OMLONTIとして販売承認を取得しており、2023年7月に米国における製造・商業化の独占的権利についてVisiox Pharmaceuticals, Inc. (米国) へ供与しました。

※STN1013600 (一般名:ウルソデオキシコール酸) は、フェーズ2a試験のデータ解析の結果、開発を中止しました。

(4) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費

■設備投資

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
	通期実績	通期予想
設備投資額	10,245	9,000

(注) 使用権資産の増加は除いています。

■減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
	通期実績	通期予想
総額	6,279	6,800
製造経費	3,426	3,670
販売管理費	2,270	2,510
研究開発費	583	620

(注) 製品に係る無形資産償却費、長期前払費用の償却費及び使用権資産の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
	通期実績	通期予想
総額	9,471	8,800
メルク無形資産償却費	5,808	4,817
Rhopressa/Rocklatan 無形資産償却費	1,250	1,680
ブリザーフロ マイクロシャント無形資産償却費	1,229	1,231
Ikervis (アイケルビス) 無形資産償却費	889	878
その他	297	194

■研究開発費

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
	通期実績*	通期予想
研究開発費	25,416	26,000

*IFRS (フル) ベースの金額です。なお、2024年3月期のコアベースの研究開発費は、米州の合理化に関する費用2億円を控除し、25,257百万円です。

※上記の予想は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。